

2022 年 11 月 15 日

「あしぎん経済概況 2022 年 11 月号」について 11 月上旬に入手可能データ（主に 9 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き

- ✓ 雇用情勢と個人消費で改善が続いている。サプライチェーン停滞が緩和に向かう中、生産活動は改善トレンドが続くと考えられ、総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。
- ✓ 企業物価の高騰を受けて消費者物価も上昇しているものの、上昇率は企業物価ほどではない。先行き、企業の価格転嫁が進み、消費者物価がさらに上昇すれば、消費者の節約志向が高まり、個人消費が悪化する懸念もある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は4カ月ぶりに低下したものの、サプライチェーン停滞による供給制約が緩和に向かう中で、生産指数は改善トレンドが続くと考えられる。	
個人消費	持ち直しの動き	変更なし
	小売業販売額は4カ月連続で前年を上回っており、個人消費は改善が続いている。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	「持家」の低調が続いている。足下では資材価格の高騰を受けて住宅販売価格が上昇しており、今後の住宅需要への影響が懸念される。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	10-12月期の製造業の設備投資額DIは、サプライチェーンの改善を受けて上昇した。一方非製造業では、原材料高や人件費高が重しとなり、DI値が低下した。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事や官庁舎新築などの大型案件が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	1段階上げ
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続き、雇用情勢は回復している。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 長島 Tel 028-647-5311



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
持ち直しの動き		変更なし
・雇用情勢と個人消費で改善が続いている。サプライチェーン停滞が緩和に向かう中、生産活動は改善トレンドが続くと考えられ、総体で県内経済は「持ち直しの動き」である。 ・企業物価の高騰を受けて消費者物価も上昇しているものの、上昇率は企業物価ほどではない。先行き、企業の価格転嫁が進み、消費者物価がさらに上昇すれば、消費者の節約志向が高まり、個人消費が悪化する懸念もある。		
		前月の 基調判断 との比較
生産活動	持ち直しの動き	変更なし
	生産指数は4カ月ぶりに低下したものの、サプライチェーン停滞による供給制約が緩和に向かう中で、生産指数は改善トレンドが続くと考えられる。	
個人消費	持ち直しの動き	変更なし
	小売業販売額は4カ月連続で前年を上回っており、個人消費は改善が続いている。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	「持家」の低調が続いている。足下では資材価格の高騰を受けて住宅販売価格が上昇しており、今後の住宅需要への影響が懸念される。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	10-12月期の製造業の設備投資額DIは、サプライチェーンの改善を受けて上昇した。一方非製造業では、原材料高や人件費高が重しとなり、DI値が低下した。	
公共投資	弱含みの動き	変更なし
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事や官庁舎新築などの大型案件が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	1段階上げ
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続き、雇用情勢は回復している。	

※1 2022年11月上旬に入手可能なデータを基に作成(9月データ基準)。

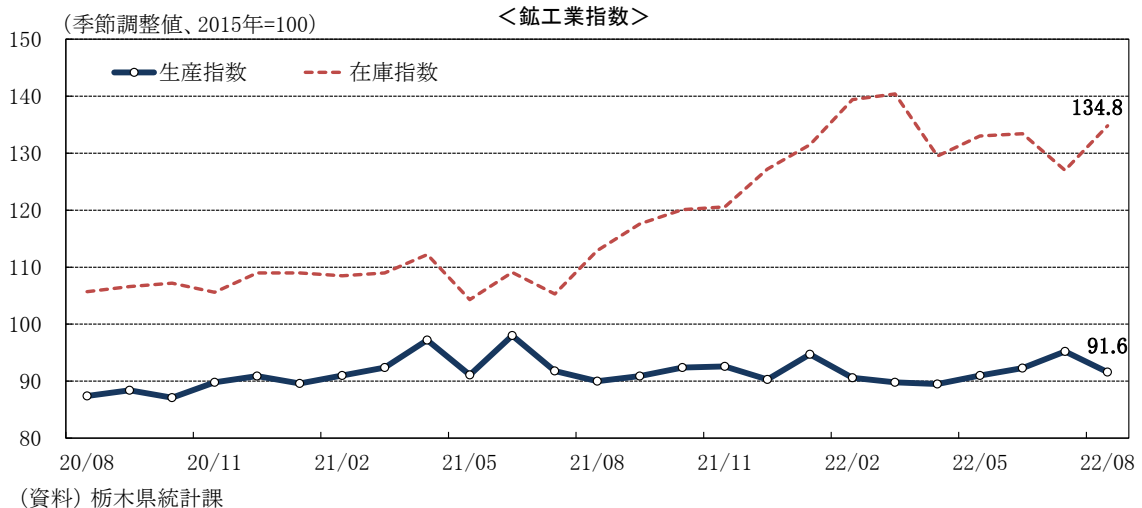
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い 景気が良い →						

■栃木県の生産活動—持ち直しの動き

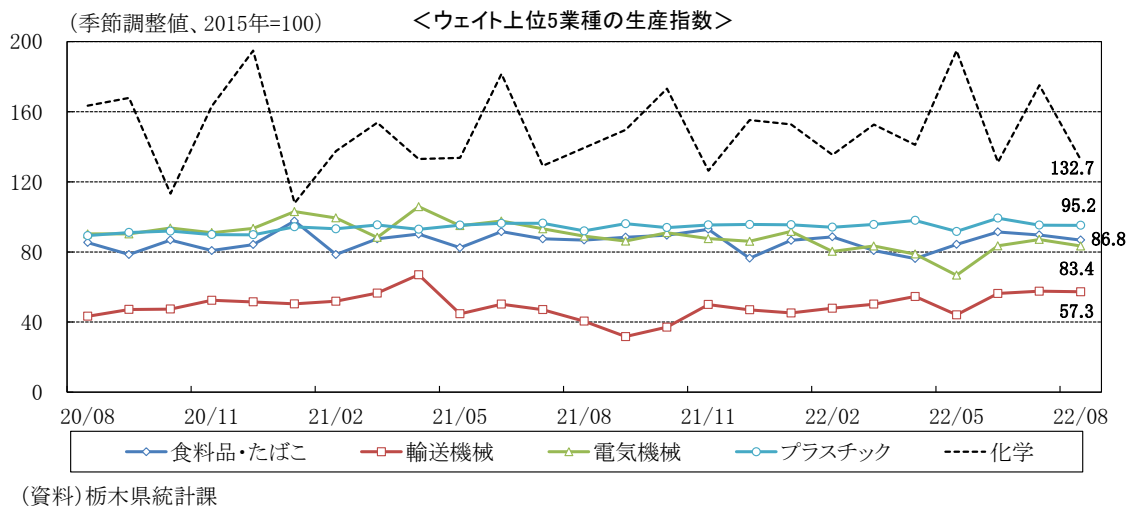
- ✓ 8 月の生産指数は、前月比▲3.6pt の 91.6 と 4 カ月ぶりに低下した。7 月に生産指数の上昇をけん引した「化学」が反動で低下した影響が大きい。サプライチェーン停滞による供給制約が緩和に向かう中で、生産指数は改善トレンドが続くと考えられる。
- ✓ 在庫指数は前月比＋7.8pt の 134.8 と、2 カ月ぶりに上昇した。

【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数のうち、「化学」は、医薬品や塗料等の生産が低下したことで、前月比▲42.4pt の 132.7 と 2 カ月ぶりに低下した。
- ✓ 「輸送用機械」は、同▲0.3pt の 57.3 と 3 カ月ぶりに低下したものの、サプライチェーン停滞の緩和に伴い、生産指数は改善傾向にある。

【図表2】

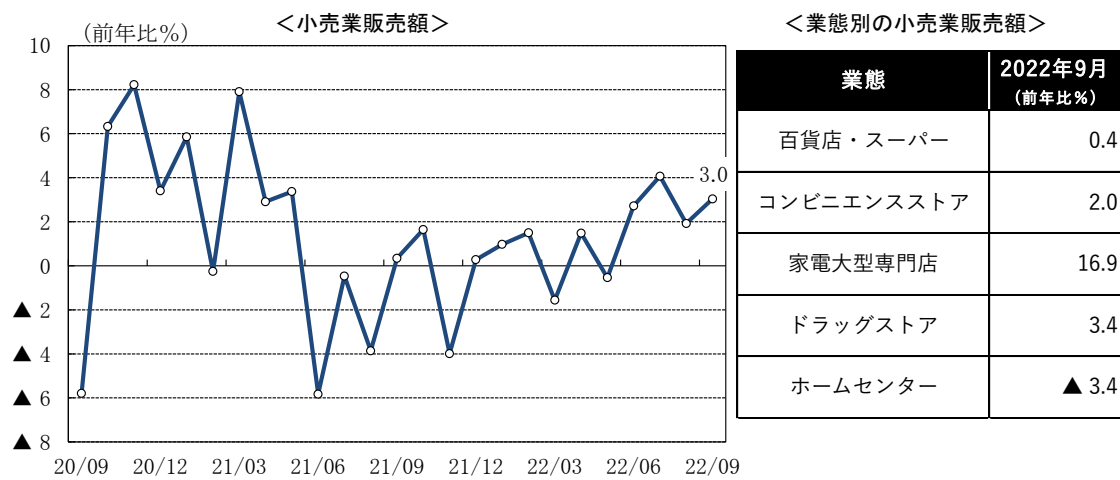


■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 9 月の小売業販売額^{※1}は、前年比+3.0%と4カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 「家電大型専門店」では、原材料高や円安の影響で値上げが相次いでおり、単価上昇が販売額の上昇につながった。「コンビニエンスストア」も好調が続いている。
- ✓ 一方、「ホームセンター」では、前年の巣ごもり需要の反動により、販売額が前年を下回る推移が続いている。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

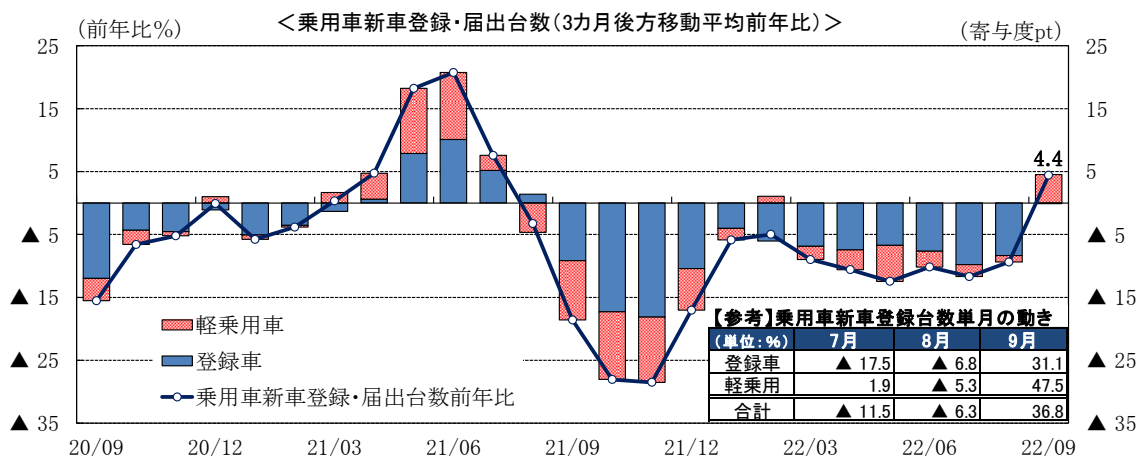


（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録の動向をみると、3 カ月後方移動平均値^{※2}（22 年 7～9 月の平均）が、前年比+4.4%と14 カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 半導体不足をはじめ、サプライチェーンの停滞は徐々に改善しつつある。

※2：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3 か月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



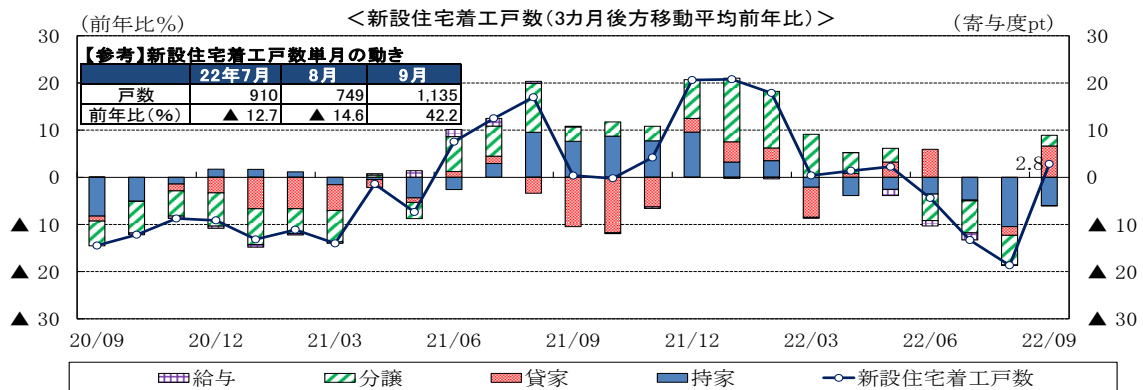
（注）3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

（資料）自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値(22 年 7~9 月の平均)は、「貸家」と「分譲」が好転したことで、前年比+2.8%と 4 カ月ぶりに前年を上回った(図表 5)。
- ✓ 「持家」は、行動制約の緩和を受けて好調だった前年度の反動が出ている。また足下では、資材価格の上昇を受けて住宅販売価格が上昇しており、「分譲」に比べて価格が割高な「持家(注文住宅)」の購入意欲に影響を与えている可能性もある。

【図表 5】

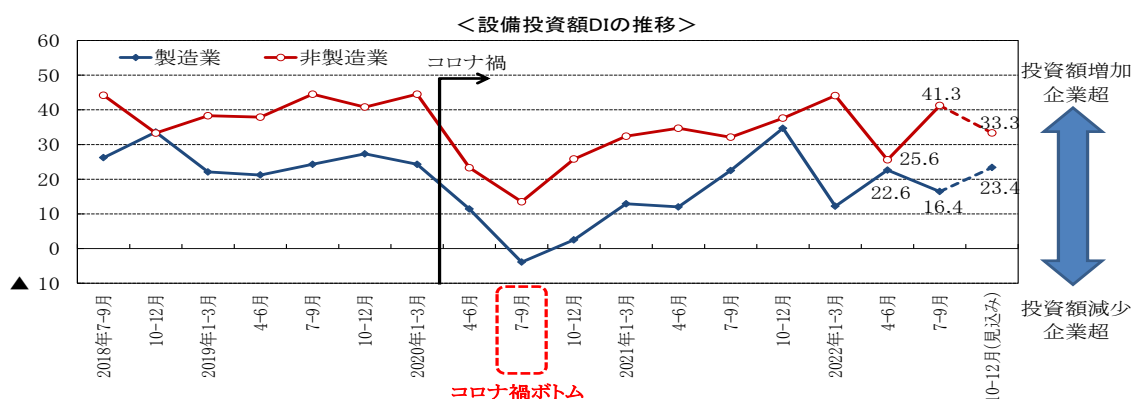


(注) 3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 22 年 9 月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の 10-12 月期の設備投資額 DI 値(見込み)は、製造業が前期比+7.0pt の 23.4、非製造業が同▲8.0pt の 33.3であった。
- ✓ 製造業では、サプライチェーン停滞が緩和に向かっていることで、10-12 月期の DI 値は改善した。しかし、足下で企業物価が過去最高水準まで上昇しており、県内製造業の設備投資額の増勢に影響を与える懸念もある。
- ✓ 非製造業では、人流の増加から需要回復への期待が高まるものの、資源・エネルギー価格高騰や人件費の上昇が企業の収益環境の悪化につながり、企業が設備投資に慎重になっている可能性がある。

【図表 6】

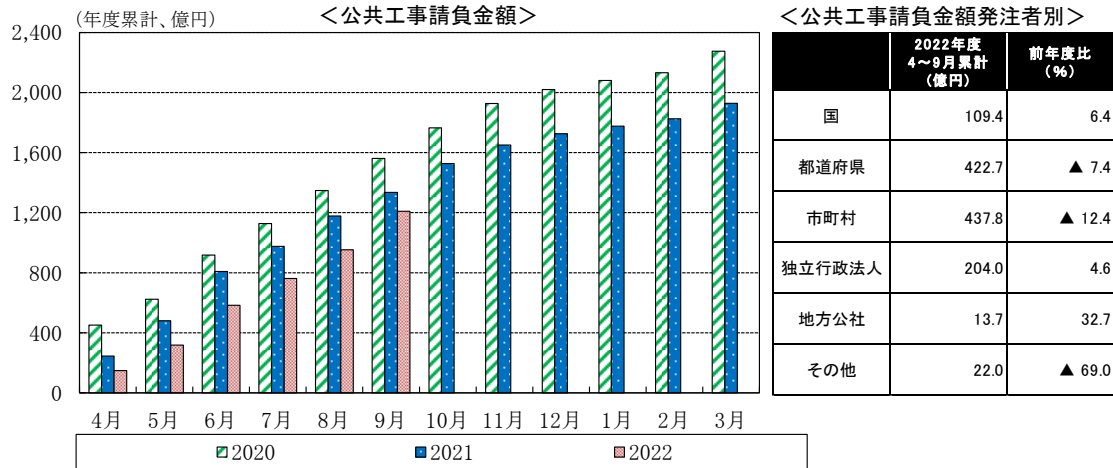


(資料) あしぎん総合研究所「第198回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 9 月の公共工事請負金額(累計)は、前年比▲9.4%となった。
- ✓ 公共工事は、国土強靱化対策や令和元年台風 19 号による災害復旧工事により高水準で推移してきた。また、官庁舎新築などの大型案件が一巡したことも都道府県や市町村からの工事請負金額が減少している要因と考えられる。

【図表7】



■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 9 月の有効求人倍率は前月比+0.04pt の 1.22 倍となった(図表 8 左)。
- ✓ 新規求人数は前月比+6.1%の 14,835 人と 2 カ月ぶりに上昇した(図表 8 右)。
- ✓ 生産活動の持ち直しや人流の増加に伴う個人消費の改善を背景に、幅広い業種で求人が増加している。県内求人数は依然として高水準で推移している。

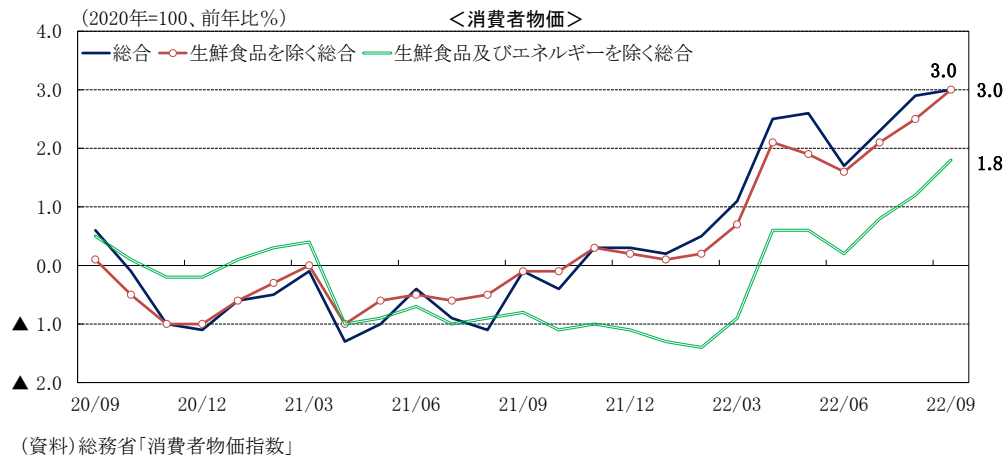
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 9 月の消費者物価指数(CPI)の「総合」は、主に“電気代”や“ガソリン代”などエネルギー関連品目の上昇により、前年比+3.0%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.0%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)が同+1.8%と上昇が続いている。

【図表9】



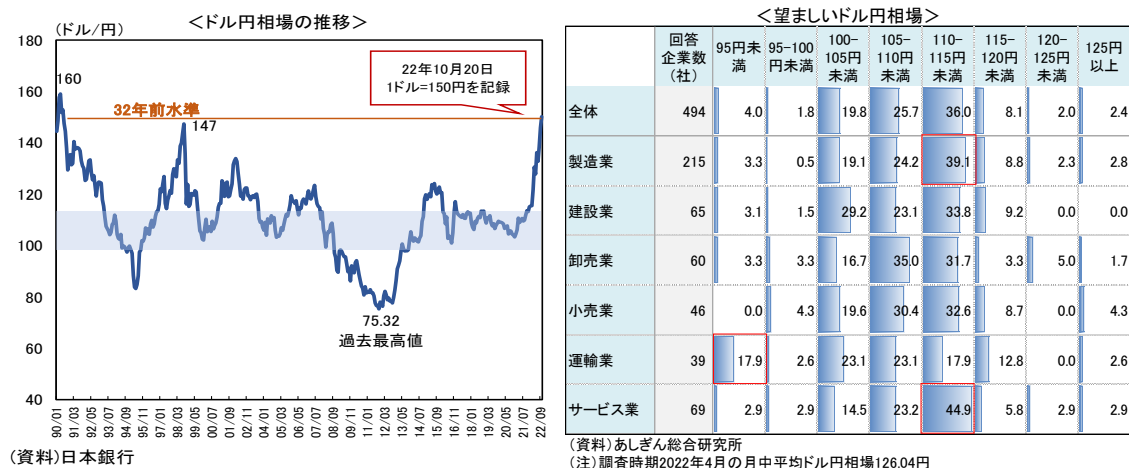
【トピックス】

～歴史的な円安により、事業環境の悪化が続く～

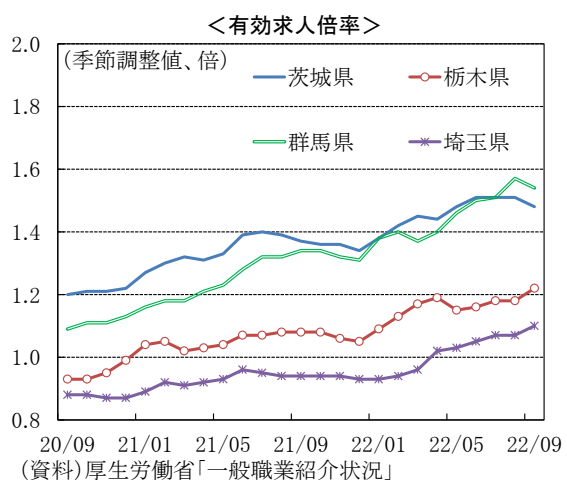
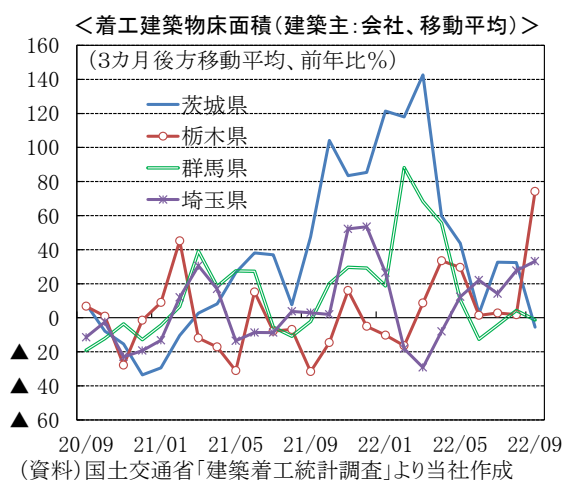
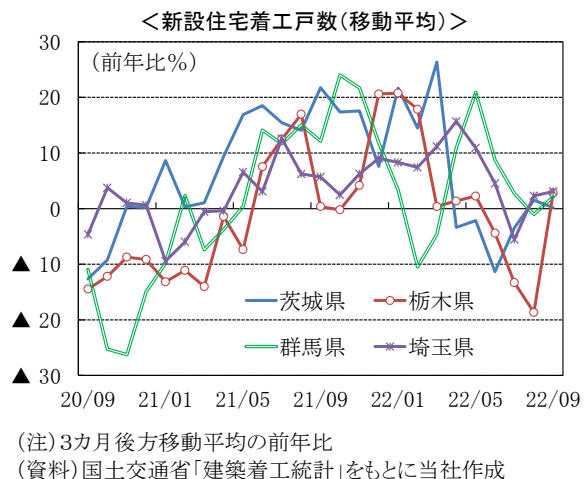
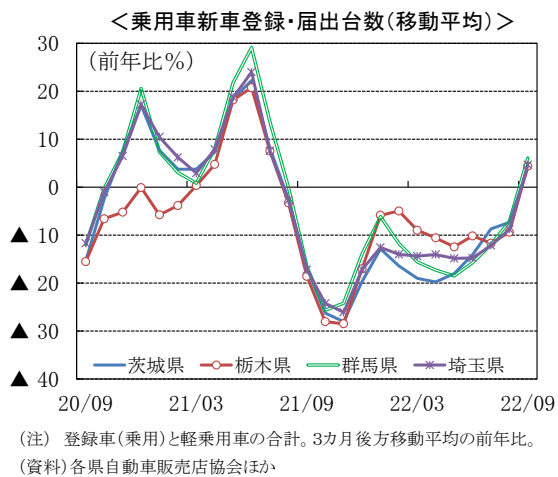
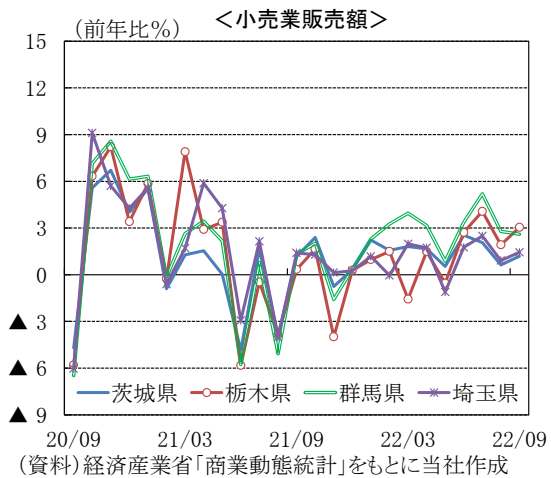
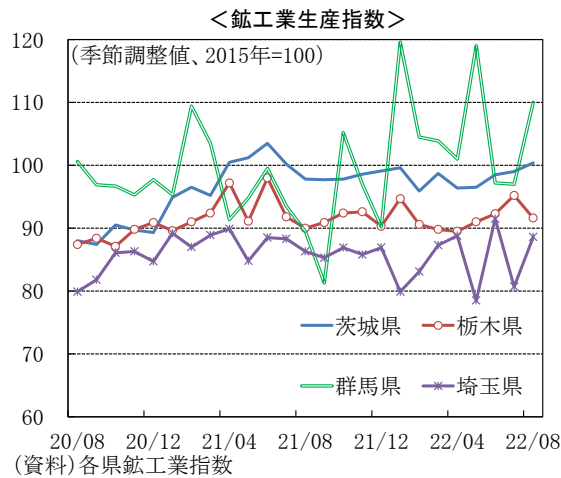
2022 年 10 月 20 日、外国為替市場でドル円相場が一時 1 ドル＝150 円を付け、1990 年以來 32 年ぶりの円安・ドル高水準を更新した(図表 10 左)。資源・エネルギー価格の高騰に歴史的な円安が拍車をかけ、輸入物価が上昇、企業物価は過去最高の上昇率となっている。過度な円安進行が国内企業の収益環境の悪化につながっている。

2022 年 4 月に当社が実施したアンケート調査を見ると、地域企業の望ましいドル円相場は、回答の 8 割超が「100～115 円未満」のレンジとなっている(図表 10 右)。足下のドル円相場は企業の想定を大幅に超える円安水準にある。日米金利差の拡大を主因に、足下の円安トレンドは当面続くことが予想され、企業収益への影響が懸念される。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2021年9月	90.9	0.9	117.6	88.4	31.7	86.2	149.6	96.1
10月	92.4	1.5	120.1	89.5	37.1	91.0	173.2	93.9
11月	92.6	0.2	120.6	92.9	50.0	87.6	126.3	95.4
12月	90.3	▲ 2.3	127.2	76.4	47.0	86.1	155.2	95.7
2022年1月	94.7	4.4	131.5	86.6	45.2	91.7	152.8	95.5
2月	90.6	▲ 4.1	139.4	88.6	47.9	80.3	135.4	94.1
3月	89.8	▲ 0.8	140.4	80.8	50.2	83.4	152.7	95.7
4月	89.5	▲ 0.3	129.5	76.2	54.6	78.8	141.1	98.0
5月	91.0	1.5	133.0	84.3	44.1	66.7	194.8	91.7
6月	92.3	1.3	133.4	91.4	56.3	83.5	131.2	99.3
7月	95.2	2.9	127.0	89.7	57.6	87.1	175.1	95.3
8月	91.6	▲ 3.6	134.8	86.8	57.3	83.4	132.7	95.2
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	4.0	4,771	▲ 9.8
7月	4.1	0.6	4.8	11.7	6.8	▲ 0.4	5,211	▲ 11.5
8月	1.9	▲ 0.4	4.5	2.0	4.4	▲ 1.2	4,402	▲ 6.3
9月	3.0	0.4	2.0	16.9	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	17,051	▲ 27.5	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	26,437	▲ 19.6	1.16	1.6
7月	910	▲ 12.7	97,256	63.2	17,880	6.9	1.18	2.1
8月	749	▲ 14.6	71,816	15.7	19,091	▲ 5.2	1.18	2.5
9月	1,135	42.2	127,654	162.3	25,691	63.2	1.22	3.0
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(株)あしぎん総合研究所
あしぎん経済概況 2022 年 11 月号

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年9月	81.3	▲ 8.2	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	105.2	23.9	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.0	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	90.2	▲ 6.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	119.6	29.4	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	104.5	▲ 15.1	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	119.0	18.0	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.46
6月	97.2	▲ 21.8	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.50
7月	97.0	▲ 0.2	5.2	▲ 4.5	13.4	13.1	▲ 22.2	1.51
8月	110.0	13.0	2.8	▲ 7.6	1.1	58.2	▲ 3.0	1.57
9月	－	－	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.54
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年9月	97.7	▲ 0.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	97.8	0.1	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	98.6	0.8	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	99.1	0.5	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.6	0.5	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	95.9	▲ 3.7	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.7	2.8	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.5	0.1	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.48
6月	98.5	2.0	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.51
7月	99.0	0.5	2.1	▲ 4.1	▲ 6.3	90.2	▲ 15.3	1.51
8月	100.4	1.4	0.6	▲ 12.2	13.1	▲ 19.4	14.1	1.51
9月	-	-	1.2	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.48
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.3	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年9月	85.3	▲ 1.0	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	86.9	1.6	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.8	▲ 1.1	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.9	1.1	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	79.9	▲ 7.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	83.1	3.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	78.5	▲ 10.3	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.03
6月	91.5	13.0	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.05
7月	80.7	▲ 10.8	2.5	▲ 7.5	▲ 12.5	▲ 3.2	▲ 9.8	1.07
8月	88.6	7.9	0.9	▲ 9.6	23.3	74.9	▲ 3.0	1.07
9月	－	－	1.4	34.3	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.10
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.3	▲ 2.9	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.6	5.0	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年9月	89.9	▲ 6.3	100.7	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	1.9	102.2	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	4.6	103.8	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	103.7	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.1	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	101.5	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	102.3	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.1	▲ 1.4	103.7	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88.0	▲ 7.1	104.0	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	96.1	8.1	104.4	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
7月	96.9	0.8	104.3	2.4	288,145	▲ 6.9	72,981	▲ 5.4
8月	100.2	3.3	103.6	4.1	234,143	▲ 11.2	77,712	4.6
9月	98.6	▲ 1.6	-	4.5	324,901	26.4	73,920	1.0
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.6	4.8	▲ 0.2
2021年9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.4	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.2	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	9.1	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.2	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	38.8	9.1	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.2	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	31.4	9.4	0.8
4月	9,630	10.8	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.8	2.1
5月	9,088	▲ 5.6	12,672	▲ 10.3	15.8	48.9	9.2	2.1
6月	9,170	0.9	16,519	0.1	19.3	46.1	9.5	2.2
7月	9,660	5.3	12,924	▲ 7.0	19.0	47.2	9.1	2.4
8月	9,098	▲ 5.8	11,562	▲ 0.1	22.0	49.9	9.4	2.8
9月	-	-	12,985	2.4	28.9	46.0	9.7	3.0
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	91.1	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	93.0	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.5	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.3	▲ 0.5	102.8	97.0	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.3	0.5	101.2	96.3	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.2	96.4	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.7	▲ 0.2	100.7	97.0	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 0.7	▲ 1.6	102.3	97.1	126.04	27,043.33
5月	1.24	2.6	▲ 1.6	▲ 1.5	100.7	95.9	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	▲ 1.2	▲ 1.3	100.3	99.2	133.86	26,958.39
7月	1.29	2.6	▲ 2.1	▲ 1.9	98.9	100.1	136.63	26,986.74
8月	1.32	2.5	▲ 1.9	▲ 1.9	101.3	101.8	135.24	28,351.67
9月	1.34	2.6	-	▲ 1.7	97.4	101.1	143.14	27,418.99
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社